2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名　日本郵船株式会社　上場取引所　東
コード番号　9101　URL　https://www.nyk.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）曽我 貴也
問合せ先責任者　（役職名）IRグループ長　（氏名）柳瀬 翠　TEL　03-3284-5151
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	1,505,025	27.3	114,876	91.9	213,262	79.8	203,481	106.9
2026年3月期中間期	1,182,101	△10.2	59,849	△48.2	118,636	△59.0	98,331	△63.0

（注）包括利益 2027年3月期中間期　185,922百万円（177.0%）　2026年3月期中間期　67,112百万円（△69.4%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	503.86	―
2026年3月期中間期	230.16	―

（注）2026年3月期第2四半期（中間期）に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	5,676,677	3,261,126	56.3
2026年3月期	5,201,670	3,143,437	59.1

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　3,198,487百万円　2026年3月期　3,071,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	115.00	―	115.00	230.00
2027年3月期	―	165.00			
2027年3月期(予想)			―	165.00	330.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	23.8	210,000	51.5	335,000	58.7	330,000	55.8	817.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：有
② ①以外の会計方針の変更 ：有
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	405,321,700株	2026年3月期	408,780,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,709,970株	2026年3月期	3,288,388株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	403,844,925株	2026年3月期中間期	427,233,312株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 ：

為替レート （第3四半期連結会計期間）156.00円/US$、（第4四半期連結会計期間）155.00円/US$、（通期）157.98円/US$

燃料価格 ※ （第3四半期連結会計期間）US$873.37/MT、（第4四半期連結会計期間）US$816.16/MT、（通期）US$802.32/MT

※ 全種平均消費燃料価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2026年11月5日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の動画や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（https://www.nyk.com/ir/library/result/2026/）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（会計方針の変更に関する注記） …… 13
（追加情報） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 16
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17

３．その他の情報 …… 18
（１）四半期毎の業績の推移 …… 18
（２）為替情報 …… 19
（３）有利子負債残高 …… 19

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（単位:億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	11,821	15,050	3,229	27.3%
営業利益	598	1,148	550	91.9%
経常利益	1,186	2,132	946	79.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	983	2,034	1,051	106.9%

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日までの６ヶ月間）の業績は、連結売上高１兆5,050億円（前年同期比3,229億円増）、営業利益1,148億円（前年同期比550億円増）、経常利益2,132億円（前年同期比946億円増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,034億円（前年同期比1,051億円増）となりました。

なお、営業外収益で持分法による投資利益として1,120億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE社”）からの持分法による投資利益計上額は805億円となります。

当中間連結会計期間の為替レートと消費燃料価格の変動は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （６ヶ月）	当中間連結会計期間 （６ヶ月）	増減額
平均為替レート	146.18円/US$	160.47円/US$	14.29円
平均消費燃料価格	US$568.27/MT	US$759.88/MT	US$191.61

（注） 為替レート・消費燃料価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）
当中間連結会計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
ライナー＆ロジスティクス事業	定期船事業	899	951	51	5.7%	333	979	646
	物流事業	3,808	5,588	1,780	46.7%	62	△8	△71
自動車事業		2,540	3,061	521	20.5%	490	351	△138
ドライバルク事業		2,793	3,608	815	29.2%	△15	297	312
エネルギー事業		979	1,370	390	39.9%	303	454	150
その他事業		1,260	1,144	△115	△9.2%	33	82	48

前中間連結会計期間に係る各数値については、企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したため、その内容を反映した数値を記載しています。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しています。
（１）日本貨物航空株式会社の事業分離を踏まえ、従来「ライナー＆ロジスティクス事業」に含めていた航空運送事業については「その他事業」に含めて表示しています。
（２）事業ポートフォリオ及び経営管理区分の見直しに伴い、従来「エネルギー事業」に含めていた燃料炭事業については「ドライバルク事業」に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき組替再表示しています。

加えて、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映するため、全社費用の一部を各セグメントへ配賦する方法に見直すとともに、各セグメントに帰属する利息費用等の配賦方法を変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき組替再表示しています。

＜定期船事業＞
コンテナ船事業：北米航路を中心とした旺盛な輸送需要や、港湾混雑の影響により、船腹需給が引き締まり、運賃市況は前年同期を大幅に上回る水準で推移しました。ONE社においても、ホルムズ海峡封鎖の影響により燃料費は増加したものの、運賃水準の上昇により利益水準は前年同期を上回りました。

ターミナル関連事業：国内ターミナルでは前年同期比で取扱量が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

＜物流事業＞
航空貨物取扱事業：アジア太平洋地域を中心とした旺盛な需要に支えられ、取扱量は前年同期を上回りました。また、利益水準も堅調に推移し、前年同期を上回りました。

海上貨物取扱事業：取扱量は前年同期を上回ったものの、仕入価格が先行して上昇したこと等により、利益水準は前年同期を下回りました。

ロジスティクス事業：アジア地域において利益水準は前年同期並みで推移した一方、その他の一部地域における取扱量の減少等により、利益水準は前年同期を下回りました。
また、2025年度に実施した欧州地域におけるヘルスケア物流事業の買収に伴い、のれん償却費等を計上しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

＜自動車事業＞
自動車船事業：輸送台数は前年同期並みの水準を維持しました。為替が前年同期比で円安に推移したこと等により売上高は増加したものの、ホルムズ海峡封鎖に伴うルート変更や燃料費の増加、港湾混雑等による運航コストや傭船市況の急騰に伴う傭船コスト上昇により、利益水準は前年同期を下回りました。

自動車物流事業：欧州及びアジアにおける事業が堅調に推移したことにより、利益水準は前年同期並みとなりました。

以上の結果、自動車事業全体では前年同期比で増収減益となりました。

＜ドライバルク事業＞
各船型の市況は前年同期の水準を大幅に上回りました。加えて、為替が前年同期比で円安に推移したことや、ホルムズ海峡封鎖を背景とした燃料価格の急激な上昇に伴う評価性由来の収支影響等がありました。

以上の結果、ドライバルク事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

＜エネルギー事業＞
VLCC（大型原油タンカー）、VLGC（大型LPGタンカー）及び石油製品タンカー：ホルムズ海峡封鎖の影響を受け、市況は前年同期の水準を大幅に上回り、特にVLCCの市況は歴史的な高水準となりました。VLGCでは、インド及び東南アジア向けのLPG輸出の多くが従来の中東発から北米発となり、石油製品タンカーでは、アジア及び欧州向け輸出の多くが従来の中東発から北米発となったことで輸送距離が伸長し、船腹需給が引き締まったことから、市況は高水準で推移しました。

LNG船：安定的な収益を生む中長期契約に支えられて堅調に推移しました。

海洋事業：FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、シャトルタンカーは安定的に推移しました。一方、前年同期に計上された新規FPSOの稼働開始に伴う一過性利益の剥落がありました。

以上の結果、エネルギー事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

＜その他事業＞
船舶・技術事業：燃料油販売事業は、ホルムズ海峡封鎖による需給逼迫や燃料油価格の上昇を背景に、好調に推移しました。

客船事業：台風の影響により一部クルーズの航路変更・催行中止がありました。前年同期においては営業開始前の飛鳥Ⅲに係る準備費用を計上しましたが、当期は飛鳥Ⅲの本格稼働により飛鳥Ⅱとの２隻体制となったことから、利益水準は前年同期を上回りました。

また前述のとおり、航空運送事業については報告セグメントの区分を変更したことにより、その他事業に含めています。このため、前年同期には航空運送事業に係る業績が含まれています。

以上の結果、その他事業全体では前年同期比で減収増益となりました。なお、その他事業には、各事業

の資金需要に対して資金の調達及び供給を行う資金管理部門が含まれており、各事業への貸付に係る利息収入を計上しています。

（２）財政状態に関する説明
①資産、負債及び純資産の状況
当中間連結会計期間末の総資産は、船舶や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,750億円増加し、５兆6,766億円となりました。有利子負債は、短期借入金の増加等により3,517億円増加して１兆5,532億円となり、負債合計額も前連結会計年度末に比べ3,573億円増加し２兆4,155億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が1,357億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が３兆1,984億円となり、これに非支配株主持分626億円を加えた純資産の合計は３兆2,611億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.49に、また自己資本比率は56.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高比379億円増加し、2,487億円となりました。
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2,396億円、減価償却費998億円、持分法による投資損益△1,120億円、利息及び配当金の受取額172億円などにより1,191億円（前年同期2,922億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却などにより△3,473億円（前年同期△757億円）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入等により2,815億円（前年同期△848億円）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
①連結業績予想
以下のセグメント別業績予想は、ホルムズ海峡封鎖が2027年３月末まで継続することを前提として策定しています。

＜定期船事業＞
コンテナ船事業：第２四半期の運賃市況が前回想定を上回って推移したことに加え、第３四半期を中心に前回想定を上回る運賃市況を見込んでいることから、通期の利益水準は前回予想を上回る見通しです。なお、本予想はスエズ運河経由の航行が一部段階的に再開することを前提としています。

＜物流事業＞
航空貨物取扱事業：堅調な荷動きを背景に、通期の取扱量は前回予想を上回る見込みです。

海上貨物取扱事業：仕入価格の想定以上の上昇による収益性の低下等から、通期の利益水準は前回予想を下回る見通しです。

ロジスティクス事業：一部地域における取扱量の減少を見込んでいること等から、通期の利益水準は前回予想を下回る見通しです。

＜自動車事業＞
ホルムズ海峡の封鎖が前回想定よりも継続することに伴う諸費用の増加を見込み、通期の利益水準は前回予想を下回る見通しです。

＜ドライバルク事業＞
第３四半期以降も各船型において前回想定を上回る市況を見込んでいることから、通期の利益水準は前回予想を上回る見通しです。

＜エネルギー事業＞
VLCC・VLGC：市況は前回想定を上回る水準で推移する見込みです。

LNG船：中長期契約による安定収益に支えられる一方、ホルムズ海峡の封鎖が前回想定よりも継続することに伴う諸影響により、通期の利益水準は前回予想を下回る見通しです。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直し、10月29日に公表しました。

（単位：億円）

2027年３月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回（2026年８月５日）	28,810	1,850	2,500	2,400
今回予想（2026年10月29日公表）	30,000	2,100	3,350	3,300
増減額	1,190	250	850	900
増減率（%）	4.1%	13.5%	34.0%	37.5%

業績予想の前提：
為替レート（第３四半期連結会計期間）156.00円/US$、（第４四半期連結会計期間）155.00円/US$、
（通期）157.98円/US$
燃料価格 ※ （第３四半期連結会計期間）US$873.37/MT、（第４四半期連結会計期間）US$816.16/MT、
（通期）US$802.32/MT
※全種平均消費燃料価格を基に算出

②配当予想
当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向40%を目安に１株当たりの配当下限金額を年間200円として、業績の見通し等を総合的に勘案して利益配分を決定します。また、投資機会と事業環境を勘案したうえで、自己株式の取得を含む機動的な追加還元策の実施を判断します。

この方針に基づき、当事業年度の中間配当金は前回の予想から45円引き上げ、１株当たり165円とします。また、期末配当金も前回の予想から45円引き上げ、１株当たり165円とする予定です。これにより、年間配当金は１株当たり330円となる予定です。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,584	251,641
受取手形、営業未収入金及び契約資産	398,050	446,575
棚卸資産	72,572	94,077
繰延及び前払費用	36,877	49,932
その他	147,206	150,089
貸倒引当金	△3,830	△4,538
流動資産合計	865,461	987,777
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	911,111	981,476
建物及び構築物（純額）	253,327	256,003
機械装置及び運搬具（純額）	58,731	62,330
器具及び備品（純額）	15,778	16,195
土地	106,919	106,339
建設仮勘定	276,625	316,374
その他（純額）	8,158	11,283
有形固定資産合計	1,630,650	1,750,002
無形固定資産		
借地権	6,823	6,814
ソフトウエア	7,543	8,080
のれん	250,566	253,298
その他	28,362	84,745
無形固定資産合計	293,296	352,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,975,423	2,116,886
長期貸付金	44,751	77,972
退職給付に係る資産	297,028	295,968
繰延税金資産	12,211	13,230
その他	88,080	86,969
貸倒引当金	△5,640	△5,580
投資その他の資産合計	2,411,854	2,585,446
固定資産合計	4,335,800	4,688,389
繰延資産	408	510
資産合計	5,201,670	5,676,677

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	269,166	269,246
１年内償還予定の社債	20,000	－
短期借入金	155,156	422,073
コマーシャル・ペーパー	40,000	－
リース債務	41,557	40,335
未払法人税等	34,332	30,574
契約負債	63,411	79,119
賞与引当金	22,063	18,728
役員賞与引当金	576	398
株式給付引当金	250	268
契約損失引当金	369	152
その他	226,971	217,589
流動負債合計	873,855	1,078,488
固定負債		
社債	122,000	155,000
長期借入金	609,512	734,428
リース債務	213,237	201,375
繰延税金負債	150,240	157,554
退職給付に係る負債	16,014	16,133
役員退職慰労引当金	663	727
株式給付引当金	75	－
特別修繕引当金	35,533	40,182
契約損失引当金	712	－
事業再編関連引当金	56	47
その他	36,330	31,613
固定負債合計	1,184,377	1,337,062
負債合計	2,058,233	2,415,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	39,657	41,325
利益剰余金	2,117,971	2,253,700
自己株式	△16,487	△9,000
株主資本合計	2,285,461	2,430,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,025	75,526
繰延ヘッジ損益	29,787	28,332
為替換算調整勘定	548,040	528,788
退職給付に係る調整累計額	146,679	135,493
その他の包括利益累計額合計	786,533	768,141
非支配株主持分	71,442	62,638
純資産合計	3,143,437	3,261,126
負債純資産合計	5,201,670	5,676,677

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,182,101	1,505,025
売上原価	983,843	1,210,569
売上総利益	198,258	294,455
販売費及び一般管理費	138,408	179,579
営業利益	59,849	114,876
営業外収益		
受取利息	3,287	4,238
受取配当金	6,768	6,274
持分法による投資利益	62,676	112,099
その他	2,465	2,667
営業外収益合計	75,198	125,279
営業外費用		
支払利息	9,498	19,603
為替差損	4,407	1,434
その他	2,506	5,855
営業外費用合計	16,411	26,893
経常利益	118,636	213,262
特別利益		
固定資産売却益	11,349	24,052
その他	1,531	4,627
特別利益合計	12,881	28,680
特別損失		
固定資産売却損	48	468
減損損失	120	739
関係会社株式交換損	7,057	－
その他	3,591	1,048
特別損失合計	10,818	2,256
税金等調整前中間純利益	120,698	239,686
法人税等	20,504	34,842
中間純利益	100,194	204,843
非支配株主に帰属する中間純利益	1,862	1,361
親会社株主に帰属する中間純利益	98,331	203,481

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	100,194	204,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,436	13,349
繰延ヘッジ損益	533	△3,007
為替換算調整勘定	15,818	△13,245
退職給付に係る調整額	△5,231	△11,187
持分法適用会社に対する持分相当額	△58,638	△4,830
その他の包括利益合計	△33,081	△18,921
中間包括利益	67,112	185,922
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	63,181	185,090
非支配株主に係る中間包括利益	3,930	831

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	120,698	239,686
減価償却費	85,898	99,862
のれん償却額	2,216	7,641
減損損失	120	739
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△10,840	△23,421
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△623	△3,024
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	150	－
関係会社株式交換損	7,057	－
持分法による投資損益（△は益）	△62,676	△112,099
受取利息及び受取配当金	△10,056	△10,513
支払利息	9,498	19,603
為替差損益（△は益）	6,022	9,546
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△2,855	△31,643
棚卸資産の増減額（△は増加）	6,829	△21,120
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,035	△523
その他	△7,233	△16,892
小計	133,171	157,841
利息及び配当金の受取額	193,876	17,296
利息の支払額	△9,513	△19,058
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25,291	△36,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,242	119,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△125,088	△229,561
有形及び無形固定資産の売却による収入	38,524	33,622
投資有価証券の取得による支出	△15,179	△30,348
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,581	3,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,105	△78,435
貸付けによる支出	△5,024	△39,597
貸付金の回収による収入	84,805	3,549
その他	7,744	△10,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,740	△347,393

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,983	245,513
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	△40,000
長期借入れによる収入	110,732	173,370
長期借入金の返済による支出	△22,470	△20,906
社債の発行による収入	15,922	32,837
社債の償還による支出	－	△20,000
リース債務の返済による支出	△15,510	△21,573
自己株式の取得による支出	△66,730	△11,608
自己株式の売却による収入	566	234
配当金の支払額	△84,571	△46,662
非支配株主への配当金の支払額	△12,423	△7,596
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△964	△545
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	－	16
その他	△384	△1,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,816	281,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	△12,777
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	132,083	40,532
現金及び現金同等物の期首残高	149,859	210,815
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	2,172
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）	－	△4,805
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,481	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	280,460	248,716

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（期中財務諸表に関する会計基準の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号）及び同適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用し、非上場投資有価証券の減損処理に係る評価損について、従来採用していた期中切放し法から期中洗替え法に変更しています。当該会計方針は、同会計基準第35項及び同適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首から将来にわたって適用しています。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

（持分法適用関連会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用）

当社の持分法適用関連会社であるNYK STOLT TANKERS, S.A.は、同社の連結財務諸表を従来は日本基準を適用し作成していましたが、前連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用し作成しています。これに伴い、当社はIFRSに準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎として持分法を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、比較情報である前中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、比較情報は前中間連結会計期間に公表した中間連結財務諸表の会計方針と相違しています。

なお、この変更による前中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）
（株式取得による企業結合）
当社は、2026年７月31日付の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるNSユナイテッド海運株式会社（以下「NSユナイテッド海運」）を連結子会社とすること、並びに、NSユナイテッド海運の株主を当社及び日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄」）のみとし、株式の保有比率をそれぞれ83.33%及び16.67%とすることを目的とした一連の取引（以下「本取引」）の一環として、NSユナイテッド海運の発行している普通株式を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施すること、日本製鉄との間で取引基本契約及び株主間契約を締結すること、並びに、NSユナイテッド海運との間で公開買付契約を締結することを決議いたしました。
本取引は、国内外の競争当局のクリアランスの取得を含む、契約上の前提条件の充足を条件として、実施予定です。なお、本公開買付けに応募された株券等（以下、「応募株券等」）の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

１．企業結合の概要
(1) 被取得予定企業の名称及び事業の内容
被取得予定企業の名称： NSユナイテッド海運株式会社
事業の内容： 外航海運事業（製鉄原料を中心とした撒積み輸送に加え、LPG輸送、貸船も展開）
内航海運事業（NSユナイテッド内航海運、NSユナイテッドタンカーにて、国内の撒積み輸送、タンカーによるLNG・LPG輸送、貸船を展開）

(2) 企業結合を行う主な理由
当社グループは、2023年３月に策定した中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”において、既存中核事業の深化と新規成長事業の進化を両輪に掲げた両利きの経営を進めており、NSユナイテッド海運が主力とするドライバルク事業を中核事業の一つとして位置付けています。
一方で、ドライバルク市場は、世界経済や資源・エネルギー政策、地政学リスク等の影響を受けやすく、運賃市況の変動が大きい事業領域です。また、近年は環境規制の強化、荷主企業の脱炭素化ニーズ、新たな輸送需要の拡大、人材不足等を背景に、事業環境は大きく変化しています。このような不確実性の高い事業領域において安定収益を実現し、且つ、顧客の信頼を得るためには、常日頃から市場変動に備えた船隊ポートフォリオを構築しつつ、市場環境の変化を機動的に捉えると同時に、長期的な視点に立ち、一貫した戦略に基づく事業運営を行うことが重要と考えています。
NSユナイテッド海運は、鉄鋼原料輸送を中心に、長年にわたり高品質な海上輸送サービスを提供してきた実績を有しており、専門性の高い人材・組織、顧客基盤、長期にわたる取引・信頼関係及び高品質な輸送サービスの実績、外航海運事業及び内航海運事業における強固な事業基盤を有しています。
当社は、NSユナイテッド海運を連結子会社化することにより、重要顧客を基盤とする安定収益を取り込むだけでなく、同社との連携をさらに強化し、同社が長年培ってきた知見及び実績と、当社のグローバルネットワーク、技術力及び幅広い事業基盤を組み合わせることで、安全で良質な輸送サービスの維持・向上、コスト競争力の強化、海外成長市場における製鉄サプライチェーンの構築、脱炭素化対応等を推進し、高い競争力を有するドライバルク事業者として、両社のさらなる企業価値向上を目指します。

(3) 企業結合日
本取引は一連の取引によるものであり、NSユナイテッド海運が子会社となる取引がそのいずれの取引となるかは、本公開買付けの結果（買付数）に依存して確定するため、現時点では不明です。なお、本取引のスケジュール（予定）は以下の通りです。
本公開買付けの開始： 2026年11月下旬～12月下旬
本取引の完了： 2027年４月中旬
※本公開買付け開始に必要となる、国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難なため、あくまで現時点の当社の想定です。

(4) 結合後企業の名称
NSユナイテッド海運株式会社（変更の予定はありません）

(5) 取得後の議決権比率
本取引完了後： 83.33%（予定）

２．取得原価の算定等に関する事項
(1) 被取得予定企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金：　約120,000百万円（予定）※１
取得原価：　約167,000百万円（予定）※２
※１　本公開買付価格10,600円に公開買付予定数11,379,482株を乗じて算出した概算価額です。（既存保有株式を含みません）
※２　本公開買付けにおける公開買付予定数に既存保有株数を加えた株数に、本公開買付価格を乗じて算出した概算価額です。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ライナー＆ロジスティクス事業		自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	定期船事業	物流事業							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	87,005	379,299	253,698	275,905	97,735	88,456	1,182,101	－	1,182,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,965	1,574	326	3,464	221	37,582	46,135	△46,135	－
計	89,970	380,874	254,025	279,370	97,957	126,038	1,228,237	△46,135	1,182,101
セグメント利益又は損失（△）	33,308	6,242	49,049	△1,516	30,348	3,369	120,802	△2,165	118,636

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整719百万円、全社費用△2,885百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

３．前中間連結会計期間のセグメント情報については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ライナー&ロジスティクス事業		自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	定期船事業	物流事業							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	91,904	556,951	305,658	356,299	136,561	57,650	1,505,025	－	1,505,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,217	1,934	528	4,592	441	56,811	67,526	△67,526	－
計	95,121	558,885	306,187	360,892	137,002	114,462	1,572,551	△67,526	1,505,025
セグメント利益又は損失（△）	97,952	△896	35,187	29,753	45,441	8,203	215,641	△2,379	213,262

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整６百万円、全社費用△2,385百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しています。

日本貨物航空株式会社の事業分離を踏まえ、従来「ライナー＆ロジスティクス事業」に含めていた航空運送事業については「その他事業」に含めて表示しています。

また、事業ポートフォリオ及び経営管理区分の見直しに伴い、従来「エネルギー事業」に含めていた燃料炭事業については「ドライバルク事業」に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき組替再表示しています。

（費用のセグメント配分の見直し）

当中間連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映するため、全社費用の一部を各セグメントへ配賦する方法を見直すとともに、各セグメントに帰属する利息費用等の配賦方法を変更しています。これによる各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき組替再表示しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

該当事項はありません。

３．その他の情報

（１）四半期毎の業績の推移

当連結会計年度（自　2026年４月１日　至　2027年３月31日）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	自 2026年４月１日 至 2026年６月30日	自 2026年７月１日 至 2026年９月30日	自 2026年10月１日 至 2026年12月31日	自 2027年１月１日 至 2027年３月31日
売上高	百万円 727,656	百万円 777,368	百万円	百万円
営業損益	57,708	57,167		
経常損益	71,222	142,040		
親会社株主に帰属する四半期純損益	67,109	136,372		
総資産	5,396,846	5,676,677		
純資産	3,181,605	3,261,126		

前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	自 2025年４月１日 至 2025年６月30日	自 2025年７月１日 至 2025年９月30日	自 2025年10月１日 至 2025年12月31日	自 2026年１月１日 至 2026年３月31日
売上高	百万円 600,926	百万円 581,174	百万円 629,971	百万円 611,615
営業損益	33,976	25,872	39,592	39,159
経常損益	55,943	62,692	45,761	46,737
親会社株主に帰属する四半期純損益	50,287	48,044	48,176	65,242
総資産	4,345,870	4,410,379	4,986,469	5,201,670
純資産	2,856,675	2,905,569	2,960,092	3,143,437

（注）１.上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第１四半期連結累計期間、６ヶ月間累計(第２四半期連結累計期間)、９ヶ月間累計(第３四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

２.前連結会計年度に係る各数値（前第１－４四半期の各会計期間）については、会計方針の変更による遡及適用後の数値、及び、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

（２）為替情報

	前中間期 （2025年９月期）	当中間期 （2026年９月期）	増減額	前期 （2026年３月期）
期中平均レート	146.18円/US$	160.47円/US$	14.29円	150.23円/US$
期末レート	148.88円/US$	157.35円/US$	8.47円	159.88円/US$

（３）有利子負債残高

（単位：百万円）

	前期 （2026年３月期）	当中間期 （2026年９月期）	増減
借入金	764,669	1,156,501	391,832
社債	142,000	155,000	13,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	―	△40,000
リース債務	254,795	241,710	△13,084
合　　計	1,201,464	1,553,212	351,747